

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	① しまくとぅばの保存・普及・継承	実施計画掲載頁	47
対応する主な課題	①沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にあるため、保存・普及・継承に一層取り組む必要がある。		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,878	順調	沖縄県文化協会への委託により、平成29年9月12日に「しまくとぅば普及センター」を設置し、センター長を含め職員6名を配置した。同センターにおいて各地域における人材の養成や活用のコーディネートの他、地域の会話集の作成、県民からの相談対応等の業務を実施した。
2	人材養成講座・出前講座の開催 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,878	概ね順調	「しまくとぅば普及センター」において、中南部地域や宮古地域を中心に人材養成講座を24地域で開催した他、学校や図書館などにおいて出前講座を6件開催した。
3	普及に取り組む団体等への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,878	順調	しまくとぅば普及継承の取組に対する補助事業の公募を行ったところ、22件の応募があり、厳正な審査の結果、12件の採択を行った。採択されたNPO等の民間団体においてしまくとぅばの創作劇、幼稚園等での読み聞かせ、普及ツールの製作などが実施された。
4	しまくとぅば学習活動の支援 (教育庁県立学校教育課)	0	やや遅れ	学校設定科目で副読本「高校生のための郷土のことば～沖縄県(琉球)の方言～」等を教材として、授業を実施した。 また、教員の資質向上のため沖縄県立総合教育センターと連携し、「うちなーぐち実践指導講座」を実施した。
5	しまくとぅば活用連携協力事業 (教育庁義務教育課)	0	概ね順調	各学校においてしまくとぅばに関する授業を行う際に、「しまくとぅば読本」の活用を促した。また、地域人材の活用が必要な場合には、各学校からの依頼を受け、しまくとぅば普及センターと連携して、その活動を支援し「しまくとぅばの日」を周知するために、各学校での実践事例等を紹介した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合	58% (25年度)	58.0%	—	—	54.1%	54.6%	72.4%	-23.6%	82.0%	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	前年度数値からは0.5%増となったが、年代や地域による使用頻度の差により、平成29年度の計画値からは17.8%減となった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	40.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、 成果は遅れている
--------	------------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。

- ・しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営については、「しまくとぅば普及センター」の開設に伴い、同センターが普及の総合窓口として機能したことにより、県民がしまくとぅばを学べる環境整備が促進された。
- ・同センターの運営により、人材養成講座を24地域で開催、出前講座も6回開催するとともに、地域(中南部宮古八重山)の会話集作成も行った。
- ・人材養成講座・出前講座の開催については、人材養成講座は目標値を上回る24件を達成し、新規の取り組みである出前講座については、「しまくとぅば普及センター」の開設が年度途中の9月になったことから、目標値を下回る6件となったが、学校、公民館など地域と話者をつなぐ仕組みが構築できた。
- ・普及に取り組む団体等への支援については、計画値を上回る12件の補助事業を採択し、しまくとぅば創作劇や幼稚園での読み聞かせ等の実施など、様々な取組を実施したことにより、県民が「しまくとぅば」に触れる環境の醸成が図られた。
- ・しまくとぅば学習活動の支援については、県立学校7校が学校設定科目を設定し、計画値10校に対し進捗状況は「やや遅れ」となった。学校設定科目は学校がその特色を生かし独自に設定する科目であり、学校の主体的な取組に頼らざるをえず、「やや遅れ」の状況となっている。しかし実施している学校では郷土の言葉に関心を持つ生徒の育成に寄与している。
- ・しまくとぅば活用連携協力事業については、「しまくとぅば読本活用状況調査(平成29年12月調査)」において、授業でしまくとぅば読本を「12月までに活用しましたか」という項目に対し、「これから活用予定」と答えた学校は小学校が87%、中学校が85%であった。また学習発表会や給食のあいさつなどでしまくとぅばを活用した事例等、しまくとぅばに親しむ環境作りができたことから概ね順調とした。

成果指標であるしまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営については、「しまくとぅば普及センター」運営業務に従事する職員(6名→8名)を増員する。また、各関係機関とも連携を図り、「しまくとぅば普及センター」についての広報活動を強化するとともに、各市町村、地域文化協会等との連携により、取組の弱い地域(北部、八重山地域)に対して、人材養成講座や出前講座の開催を促す。
- ・人材養成講座・出前講座の開催については、各関係機関とも連携を図り、広報活動を強化するとともに、各市町村、地域文化協会等との連携により、取組の弱い地域(北部、八重山地域)に対して、人材養成講座や出前講座の開催を促す。
- ・普及に取り組む団体等への支援については、団体等が円滑な事業執行を図るため、補助事業の公募及び実績報告提出の時期に、適切な予算執行や精算の仕方について理解できるよう説明会を開催する。また、県及びマスコミの広報媒体等を積極的に活用し、補助事業の周知広報を強化する。
- ・しまくとぅば学習活動の支援については、引き続き、高等学校教育課程の範囲内(国語科等での学習)において、生徒がしまくとぅばについて学び、保存継承が図られるよう、沖縄県教育委員会作成の「高校生のための郷土のこぼれ」～沖縄県(琉球)の方言～等を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるよう支援する。
- ・しまくとぅば活用連携協力事業については、「しまくとぅば読本」の改訂について関係課と連携を図り、学校での利活用促進に繋がる内容を検討していく。また、「しまくとぅばの日」について引き続き周知を図り、学校の実態に応じて、学校行事やクラブ活動等で「しまくとぅば」を取り入れられるようにし、希望する市町村には、事例などを情報提供する。

[成果指標]

- ・しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合については、今後は計画値を達成出来るよう、しまくとぅば普及センターの体制強化を図るとともに、若年層向けの講座や地域を絞った講座・イベントの開催など、内容を充実できるよう、工夫した事業の執行に努める。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	② 伝統行事の伝承・復元	実施計画掲載頁	48	
対応する主な課題	②各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ、琉球料理等の伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	地域文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,408	順調	県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についてのシンポジウムを計3回実施し、計350名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施、620名の入場者があった。
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	500	順調	南風原町の喜屋武伝統芸能保存会が第59回九州地区民俗芸能大会で「長者の大王」を発表・記録する経費の一部を補助した。 また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業について、国庫補助事業に関する情報提供を行い、記録作成、保存継承を促進した。
3	デジタルミュージアム推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	6,463	順調	無形遺産のひとつである伝承話の記録を保存・継承・活用するため、平成28年度に選定した優良民話80話の中から6話の動画コンテンツを制作した。
4	沖縄食文化の保存・普及・継承 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,724	順調	「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画」に基づき、沖縄の伝統的な食文化の担い手を育成するため、担い手育成講座を開催したほか、伝統的な食文化を情報発信するためのガイドブックの作成等を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	市町村文化協会 会員数	12,854名 (23年度)	12,745名	14,940名	14,778名	14,176名	13,998名	17,142名	26.7%	20,000名	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	平成26年に那覇市文化協会が沖縄県文化協会に加盟してから人数が増えたが、その後新たな文化協会の結成に至っていないため各市町村の会員数はほぼ横ばいである。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

- ・地域文化継承支援事業については、県内3地域(与那原町、金武町、那覇市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化公演(シンポジウム)を開催し、地域の伝統行事の発信及び活性化を図った。また、県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。
- ・伝統行事保存継承事業については、2件を支援し計画値を達成することができた。九州地区民俗芸能大会への応募があった南風原町喜屋武の伝統行事の発表と記録を支援するなど、該当取組により、伝統芸能の継承が図られ、文化財を通じた地域の活性化を推進できた。また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業により、伝統芸能の普及継承を支援した。
- ・デジタルミュージアム推進事業については、平成28年度には33,000件の伝承話音声資料から優良民話80話を選定し、平成29年度は大学等外部専門家の監修の下、文字おこし、デジタル動画コンテンツ6話の制作を実施した。
- ・沖縄食文化の保存・普及・継承については、沖縄の伝統的な食文化の普及啓発活動を行う担い手を育成するため、食文化に関する講義と琉球料理の調理実習からなる担い手育成講座を開催し、22名の講座修了者を「琉球料理传承人」として認証した。

成果指標である市町村文化協会会員数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・地域文化継承支援事業については、各地域の特色や違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を引き続き開催する。各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招いて、その比較検証をとおして、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。
- ・伝統行事保存継承事業については、引き続き、各市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産総合活用推進事業」等を活用するメリット等を周知し、九州地区民俗芸能大会に参加する団体へ支援することで、効率的に伝統行事の保存継承が図られるようにする。
- ・デジタルミュージアム推進事業については、制作した動画コンテンツについて、博物館の移動展及び学芸員講座で上映会を行い、離島の児童や一般県民が伝承話に触れる機会を創出する。また、動画コンテンツを視聴した方にアンケートを実施し、民話や方言に対する関心や動画についての感想をふまえ、より効果的な発信につなげる。
- ・沖縄食文化の保存・普及・継承については、沖縄の伝統的な食文化のブランディングに取り組むとともに、効果的な情報発信の方法について検討する。沖縄の伝統的な食文化の担い手を育成するとともに、育成した人材の活用について検討する。

[成果指標]

- ・市町村文化協会会員数については、現在文化協会は27市町村に存在しており、今後市町村において文化協会が結成されるよう、関係団体への挨拶回りや、イベントへの参加や協力の呼びかけ等、沖縄県文化協会をとおして働きかけを行っていく。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり	
施策	③ 文化財の適切な保存	実施計画掲載頁	48
対応する主な課題	③「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。		
関係部等	教育庁、文化観光スポーツ部、総務部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○指定文化財の適切な保存・活用			
1 無形文化財記録作成事業 (教育庁文化財課)	721	順調	各保存会等による3点の映像等の記録が作成を支援した。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。
2 県文化財保護審議会の開催 (教育庁文化財課)	336	順調	第1専門部会(有形文化財)、第2専門部会(史跡・名勝・埋蔵文化財)、第4専門部会(無形文化財)において、諮問されている各文化財についての調査を実施し、文化財保護審議会において調査結果を基に審議を行い、答申した。
3 史跡等の整備 (教育庁文化財課)	200,788	順調	国指定史跡・名勝において14件の保存修理事業を実施し、石積の解体や修復工事、芝張り等の植栽工事、調査測量などを実施した。前年度からの繰越の整備事業も1件あったが、年度前半で完了した。
4 組踊等教育普及事業 (教育庁文化財課)	7,605	順調	伊平屋村、北大東村において、小・中児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施し、小学校3校、中学校2校で延べ138人の児童生徒が鑑賞した。
○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
5 埋蔵文化財の発掘調査 (教育庁文化財課)	381,401	順調	平成29年度の埋蔵文化財緊急調査費国庫補助事業件数は23件で、それに伴う発掘調査を27件行った。本事業では埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、報告書等の刊行によって各種開発事業者や県民へ周知を図ると共に協議・調整及び遺跡保存の資料に資する。
6 沖縄遺産のブランド開発・発信事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	14,070	順調	県外(大阪府立弥生文化博物館)で巡回展を実施したほか、出土品の化学分析調査を実施し成果報告書を刊行した。
7 円覚寺跡保存整備 (教育庁文化財課)	10,173	順調	円覚寺跡三門復元に向けて、禅宗様建築物の詳細について検討するため、建築部会を平成29年9月と平成30年2月の2回開催した。また、構造計算を中心とした実施設計の作製と、三門遺構保護のために遺構の埋戻しを実施した。
8 琉球王国文化遺産集積・再興事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	182,097	順調	8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、金工、三線)の模造復元品の製作を実施し、製作工程及び製作過程で得られた知見の記録を行っており、絵画1件、石彫2件、染織5件、金工2件、三線1件の計11件が完成した。

様式2(施策)

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行				
9	史料編集事業 (教育庁文化財課)	19,740	順調	『叢書18 沖縄の民俗資料』、『叢書19 植物標本より得られた近代沖縄の新聞Ⅱ』等を編集刊行した。図説編前近代は編集協力会議、部会において内容の検討を進めた。各論編民俗部会は内容構成及び執筆者を決定した。現代部会は部及び節の構成について検討を進めた。第一歴史檔案館研究者の招聘・報告を実施した。
10	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 (教育庁文化財課)	39,108	順調	『歴代宝案訳注本 第14冊』『歴代宝案の葉』及び『歴代宝案参考資料18』、『同 19』及び『中琉歴史関係檔案』3冊の刊行、交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施した。
○琉球政府文書等の適切な保存				
11	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業 (総務部総務私学課)	128,857	順調	琉球政府文書11,615簿冊のデジタル化を行い、劣化資料には紙力強化など必要な修復措置を行った。 また、デジタル化した資料については、書誌情報の登録及び個人情報等保護措置を行い、6,254簿冊をインターネットで公開した。
12	在米沖縄関係資料収集公開事業 (総務部総務私学課)	16,515	順調	米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦及び戦後の米国統治に関する収集対象の写真及び動画の特定のため、キャプション84,329点の収集と、44,700点の選別作業を行った。 (画像番号・動画番号等を付したリストと照合させ、納品物の写真(PDF提出)の確認を行った。)
○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査				
13	基地内埋蔵文化財分布調査 (教育庁文化財課)	68,627	大幅遅れ	文化財調査については、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施している。県の平成29年度調査は、普天間飛行場への立入手続きの見直しの影響により、発掘現場の現況確認・測量・磁気探査を行うにとどまった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 文化財の指定件数	1,345件 (23年度)	1,372件	1,382件	1,393件	1,402件	1,402件 (28年度)	1,408件	90.5%	1,450件	教育庁文化財課
状況説明	文化財保護審議会等で、指定対象となり得る文化財の調査・審議を慎重に行っている。平成29年10月に国の重要無形文化財(芸能)に組踊音楽太鼓が新たに指定されるなど、文化財の指定件数は順調に伸びており、市町村の集計値も合わせると平成29年度の計画値を達成出来る見通しである。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
2 史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	349.5万人/年	360.7万人/年	381.2万人/年	387.7万人/年	393.2万人/年	364.8万人/年	達成	390万人/年	教育庁文化財課
状況説明	史跡等の整備により順調に訪問者数は増加傾向に推移しており、H29年は計画値比107.7%となり、計画値を達成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	92.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○指定文化財の適切な保存・活用

- ・無形文化財記録作成事業については、琉球舞踊に結髪、九州民俗芸能大会に参加した南風原町喜屋武の伝統行事の記録を作成し、取組は順調である。無形文化財並びに無形民俗文化財を保存継承していくための基礎基本を示す教則の充実が図られるとともに、作成した記録を研修に利用するなど、普及にも活用された。
- ・県文化財保護審議会の開催については、文化財保護審議会を1回、専門部会を9回開催して、調査審議を行った。新たな文化財(史跡)を1件指定し、4件の無形文化財保持者の追加認定を行い、県内の文化財の保存と継承を図ることができた。
- ・史跡等の整備については、国指定史跡名勝において当初予定していた13件と年度途中から事業化した災害復旧工事1件及び前年度繰越事業1件の保存修理事業を実施した。石積の解体や修復工事、芝張り等の植栽工事、調査測量などを行い、文化遺産を適切に保護した。計画変更が2件あったが、文化庁、市と調整して事業を継続し、予定期限内に事業を完了した。
- ・組踊等教育普及事業については、平成29年度は、申し込みがあった時点では135名の鑑賞者を見込んでいたが、計画を上回る138人の児童生徒に組踊等の優れた無形文化財の鑑賞機会を提供することができた。鑑賞者のアンケート調査によると、8割以上の児童生徒が伝統芸能のすばらしさについて理解できたと回答しており、郷土の文化財への理解と関心を深めさせることができた。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

- ・埋蔵文化財の発掘調査については、国庫補助事業において埋蔵文化財の発掘調査を27件行い、当該調査によって、重要性が認められた遺跡は文化財指定へと繋がり、文化財の適切な保護に寄与した。また、発掘調査報告書や遺跡地図等を刊行してホームページ上で公開する等、埋蔵文化財の周知を行ったことにより、開発事業(跡地利用計画や道路計画など)に対する事前協議調整が円滑に実施できた。
- ・沖縄遺産のブランド開発・発信事業については、平成24年度から行っている南城市サキタリ洞発掘調査では、世界最古となる約2万3千年前の旧石器時代の貝器や旧石器時代の人骨を検出し、発掘調査が順調に進んだ。平成27年度からおおむね毎年展覧会及び関連イベントを実施し、調査成果を発信し、平成29年度までに23,000人を超える参加者を集めた。
- ・円覚寺跡保存整備については、本年度は予定通り建築部会を開催し、他県の事例と比較しながら、禅宗様建築物である円覚寺三門の建築様式の細部について、仏教建築物や古建築を中心に調査検討を行い、設計に反映させた。また、木造建築物としての構造計算を実施し、台風や地震等への耐性を検討し、今後の設計へ反映させるための基礎データを得ることができ順調に進捗している。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業については、平成27年度に作成した実施設計書を基に、平成28年度から8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、金工、三線)にわたる模造復元品の製作を開始し、平成29年度から平成31年度までに58件の復元品を完成させる予定である。平成29年度は11件が完成し順調に製作作業が進んでいる。また、平成29年度の製作工程の記録及び知見をまとめ、次年度に報告会を行う予定である。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

- ・史料編集事業については、予定どおり刊行物を出すことができた。また、各専門部会も順調に内容検討を進めている。中国第一歴史檔案館研究者の招聘報告においても、今後の歴代宝案編集に参考となる情報を得ることができ、相互の交流も深めることができた。
- ・琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業については、予定していた刊行物に加えて、『歴代宝案』校訂本全15冊刊行記念シンポジウムの論文集を『参考資料19』として発刊することができた。また、交流史料調査においても成果を収めることができた。琉球関係檔案史料1,231枚のデジタル化を実施するなど、史料のデジタル化テキスト化も順調に行った。

○琉球政府文書等の適切な保存

- ・琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業については、琉球政府文書のデジタル化及びインターネットでの公開に係る計画値を達成し、順調に取り組みを推進した。なお、平成28年度まではデジタル化コマ数を活動指標としていたが、琉球政府文書は、簿冊単位でデジタル化とインターネット公開を行っているため、平成29年度以降は、デジタル化簿冊数を活動指標としている。
- ・在米沖縄関係資料収集公開事業については、キャプション収集及び収集すべき写真動画の選別に係る計画値を達成し、順調に取組を推進した。

○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

- ・基地内埋蔵文化財分布調査については、米軍内部で普天間飛行場内への立入手続きの見直しの影響により入域許可が大幅に遅れたため、磁気探査までは終えたが、掘削作業が出来なかった。

成果指標である文化財の指定件数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○指定文化財の適切な保存・活用

- ・無形文化財記録作成事業については、計画的に映像の記録の作成が行われるよう、保存会や関係団体と連携し、伝承者養成のための資料としての活用を支援する。
- ・県文化財保護審議会の開催については、文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者等との意見交換を進め、新たな文化財の指定に向けた情報収集を行う。
- ・史跡等の整備については、整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整を行い、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。さらに、委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗の確認を行う。年2回の研修会では、1回以上文化庁調査官や事業担当官等を招聘し、広く事業内容の周知を図る。また、県内で事例等が無い場合は、先進県への情報収集並びに視察等を実施し、県内事業に活かす。
- ・組踊等教育普及事業については、市町村教育委員会等を対象とした各種研修会等において、本事業の趣旨や効果性等を説明する等、事業の公報と周知を継続して行う。また、複数校における合同開催等が円滑に推進できるよう市町村教育委員会等と連携を図る。さらに、ワークショップについては、業務委託先と意見交流会を開催し、より良い内容に改善を図るとともに関係市町村教育委員会や開催校との事前調整を綿密に行い、ワークショップの充実を図る。

○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還

- ・埋蔵文化財の発掘調査については、嘉手納飛行場以南の基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化、埋蔵文化財の調査体制強化の必要性について、文化庁の指導の下、国や県内部で連携し、市町村へ体制強化の助言を継続して行う。また、地域に根ざした文化財保護の推進のために、開発者と事前協議を実施し文化財の保護に努め、調査報告書や遺跡地図等の刊行以外に現地説明会や文化講座、企画展等を開催し広く周知できるよう、市町村との連携を継続して行う。
- ・沖縄遺産のブランド開発・発信事業については、今後は本事業によって得られた成果を基に、情報発信の基礎となる調査研究を継続的に実施し、サキタリ洞遺跡だけでなく、他の遺跡とも連携した旧石器時代人骨と旧石器時代遺跡の調査研究、活用に向けた取組を実施する。
- ・円覚寺跡保存整備については、円覚寺跡の復元整備及び今後の適切な活用を行うために、文化庁と協議しながら、有識者や関係機関等の協力を得て、保存活用計画の策定を検討する。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業については、質の高い復元を行うため、監修者会議や製作者と綿密に連携しながら、新たな課題に対応しつつ、完成までの工程管理を行う。また、本事業の周知並びに、王国文化の理解、活用の促進のため、これまでの復元作業状況や製作工程で得られた知見等を発表する報告会等を実施する。

○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行

- ・史料編集事業については、学校での活用が図られるよう内容、構成を工夫し、配布部数も増やす。また、より幅広い年齢層に親しめるよう新聞等の報道機関を通して事業の周知を継続して行う。
- ・琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業については、ベッテルハイム日記の翻訳文について、編集協力会議のメンバー3人で翻訳文全文の検討を行っていたが、翻訳文を3分割にして委託し、編集協力会議では校訂担当の疑問点のみを検討する方法に変更することで、刊行への進捗の改善を図る。

○琉球政府文書等の適切な保存

- ・琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業については、効率的に業務を推進するため、対象簿冊の出納・劣化度確認・仕分け・修復方針決定・デジタル化等々の作業項目ごとに、県、事業受託者及び公文書館指定管理者間での確認体制の検討を行う。また、公開する資料等については、公開システムへのアクセス状況等を分析するとともに、アンケートを実施し、利用者ニーズの把握、利便性の向上及び理解度の促進に繋げる。
- ・在米沖縄関係資料収集公開事業については、事業の実施にあたり、公開に向けた写真・動画の収集・解説(翻訳)作成等に関する課題を共有し、改善策について協議するため、県、事業受託者及び公文書館指定管理者との定例会等を実施し、協力体制の構築を図る。また、利用者アンケートについて、資料整理の仕方や注釈についても参考とできる質問項目を検討していく。

○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査

- ・基地内埋蔵文化財分布調査については、調査体制強化の必要性について、文化庁の指導協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう継続して努める。また、基地を抱える市町村や関係部局と情報交換を兼ねた調整を実施する等、情報の共有及び連携強化に努める。返還前から文化財調査に係る基地内立入許可の手続きについては、沖縄防衛局と調整を行い、埋蔵文化財調査への影響の軽減を図る。

[成果指標]

- ・文化財の指定件数については、文化財保護審議会及び専門部会の各委員や市町村教育委員会文化財担当者等との意見交換を進め、新たな文化財の指定に向けた調査を行う。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	① 伝統文化の後継者育成・確保	実施計画掲載頁	51
対応する 主な課題	②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。		
関係部等	教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○伝承者・後継者の養成				
1	伝承者養成・技術錬磨事業 (教育庁文化財課)	3,928	順調	国・指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援した。
○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築				
2	伝統行事保存継承事業 (教育庁文化財課)	500	順調	南風原町の喜屋武伝統芸能保存会が第59回九州地区民俗芸能大会で「長者の大主」を発表し、記録することを経費の一部補助により支援した。また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業について、国庫補助事業について情報提供を行い、記録作成、保存継承について支援した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)				
1	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	4,458人	5,502人	6,892人	8,301人	9,712人	9,701人	達成	15,301人	教育庁文化財課
状況説明	年間計画値1,400人を超え1,411人を養成し、平成29年度の計画値を達成した。										

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

○伝承者・後継者の養成

・伝承者養成・技術錬磨事業については、計画値以上の1,411人を養成することが出来た。伝承者の養成には長い年月を要するため、単年度の実施がすぐに新たな保持者の認定に結び付くものではないが、これまで伝承者養成技術錬磨事業を継続して実施したことによって、後継者が生まれ、国指定無形文化財(芸能、工芸)の保存につながっている。

○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

・伝統行事保存継承事業については、2件を支援し計画値を達成することが出来た。九州地区民俗芸能大会への応募があった南風原町喜屋武の伝統行事の発表と記録を支援した。該当取組により、伝統芸能の継承が図られ、文化財を通じた地域の活性化を推進できた。また、伊江村教育委員会の行う国指定重要無形民俗文化財「伊江島の村踊」記録作成事業により、伝統芸能の普及継承を支援した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○伝承者・後継者の養成

・伝承者養成・技術錬磨事業については、「組踊」「琉球舞踊」等、研修生の数が多い伝承者養成事業については、研修内容や方法等について検討を行い、各保存会に効果的な研修の実施を促す。

○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

・伝統行事保存継承事業については、引き続き、各市町村文化財保護行政担当者の研修会等において「文化遺産総合活用推進事業」等を活用するメリット等を周知し、九州地区民俗芸能大会に参加する団体へ支援することで、効率的に伝統行事の保存継承が図られるようにする。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	
施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成		実施計画掲載頁 51
対応する 主な課題	②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。 ③子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。 ④幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。		
関係部等	文化観光スポーツ部、教育庁		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実			
1	文化芸術創造発信力強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	17,513	順調 沖縄県内に活動拠点をおくプロのオーケストラに対し、クラシック音楽演奏会開催費用を補助することにより、県民へクラシック音楽鑑賞機会を提供した。
2	沖縄県芸術文化祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	5,224	順調 沖縄県芸術文化祭において公募展を実施したほか、本展とあわせて、各市町村や団体等が実施する行事等を連携行事として開催した。また、広報活動等を展開するなど、全県的に文化、芸術の機運を高めるための取組を行った。
3	九州芸術祭事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	1,350	順調 九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品(小説)の公募を行い、最優秀作は「文学界」(文藝春秋)に掲載された。また沖縄県芸術祭の舞台部門として伝統芸能公演(2カ所)を行った。
4	文化振興事業費 (教育庁文化財課)	757	順調 文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、竹富町で3公演を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。
5	青少年文化活動事業費 (教育庁文化財課)	11,463	順調 文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を行った。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ387名の生徒を派遣した。
6	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,508	順調 国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を16回実施した。
7	地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	6,377	順調 離島過疎地域等の市町村5地域において、文化芸術舞台公演鑑賞の機会を提供し取組を推進することができた。

様式2(施策)

○県立芸術大学の教育機能の充実				
8	県立芸大インキュベート機能強化支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生29名を、附属研究所共同研究員として受入れることで研究活動を支援している。 また、在学中から学生が自らの進路をデザインするカリキュラムを設置しており、平成29年度は59名の学生が受講した。
9	教育研究事業費 (文化観光スポーツ部文化振興課)	160,000	順調	沖縄県立芸術大学では、カリキュラムに沿った授業等の教育活動を実施し、平成29年度に118名(学部96名、大学院22名)の卒業生、修了生を送り出した。
10	芸大就職キャリア支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	6,888	順調	クリエイティブ系企業(デザイン、印刷業、Web・映像等制作、音楽関連等)を中心に100社の企業を訪問し、求人情報の収集及び学生の特性PRを実施した。 また、学内合同企業説明会を2回開催(20社参加)した。
11	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,978	順調	ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に取り組んだ。
12	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	7,411	順調	織物を中心とした県民向けの出版物である日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)を作成した。研究成果が広く県民に活用されるよう、文化講座などで研究成果について講義を行い周知を図った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	4,436人	6,071人	7,869人	8,607人	7,733人	8,755人	45.3%	10,000人	文化観光スポーツ部文化振興課
		状況説明 平成29年度は、前年度より芸術文化祭に係る広報の回数等を削減したため、前年度に比べて本展来場者が減少した。また前年度に比べ舞台部門会場が狭く収容人数が減ったため、計画値を達成できなかった。								
2 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年度)	13,482人	14,536人	12,269人	9,382人	12,954人	12,534人	達成	13,000人	教育庁文化財課
		状況説明 県庁での行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知を継続して行ったことにより、昨年度に比べ鑑賞児童生徒数が増加し、計画値を達成した。								
3 沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年度)	12,176人/年	11,938人/年	11,021人/年	10,946人/年	11,788人/年	12,140人/年	34.8%	12,500人/年	教育庁文化財課
		状況説明 文化祭への参加者数については、意欲的な取組が行われているが、少子化による生徒数減や会場のキャパシティが問題となっている。また、中文連、高文連が主催の県外大会や離島生徒の大会派遣費が負担となっていることから参加者数が伸び悩み、計画値を達成出来ていない。								

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	60.0% (H26.3卒)	68.7% (H27.3卒)	72.9% (H28.3卒)	60.4% (H29.3卒)	77.6% (H30.3卒)	62.2%	達成	65.0%	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	平成29年度は好調な国内景気を反映して企業の採用意欲が高まったことや、大学が推進する就職支援により学生の求職活動への意識が高まったことなどにより、県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)は、平成29年度目標値(62.2%)を、15.4ポイント上回る77.6%となり目標を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術創造発信力強化支援事業については、1実行委員会及び2団体にに対し演奏会開催費用の補助を行った結果、県内4市村(名護市、読谷村、宜野湾市、那覇市)で計10回クラシック音楽演奏会が開催され、約2,200名が鑑賞した。文化芸術公演の開催が比較的多い都市部以外の地域でも開催することにより、居住する地域にかかわらず、等しく文化芸術を鑑賞し、参加することができる機会の創出につながった。 沖縄県芸術文化祭事業費については、平成29年度についても、本展を開催する期間とあわせて、各市町村や団体等が実施する事業を連携事業と位置付けて広報を展開し、全県的な芸術文化祭となるよう取り組んだ。また、本展開催中に高校生の舞台発表を行う等、県民の文化活動の機会を創出し、文化芸術を体感できる環境づくりに取り組んだ。 九州芸術祭事業費については、九州芸術祭文学賞の応募数が昨年度比2作品増の30作品あり、一定程度、県民の文学に対する意識向上が図られたと考えられる。また舞台公演は沖縄県芸術文化祭の舞台部門として伝統芸能公演が催され、県民への文化創造活動を提供する環境づくりと文化芸術の鑑賞機会増に寄与したと考えられる。 文化振興事業費については、行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取組を継続したことによって、鑑賞児童生徒数は前年度比で2,395人増えた11,777人となり順調である。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。 青少年文化活動事業費については、各文化祭への参加者数は、少子化による生徒数の減及び会場のキャパシティの問題もある中で、各文化連盟の意欲的な取組により参加者数は微減にとどまり、進捗状況は順調となっている。また、高文連が行う県外大会への派遣に関する事業や離島生徒の大会派遣費の補助についても継続的な支援を行ったことで県外派遣者計画値を達成でき順調である。 伝統芸能公演への支援については、国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。また、全体入場者数も昨年度比518人増の2,969人を記録し、県民が伝統文化に触れる機会の創出にも努めた。 地域の文化力振興事業については、進捗状況については、計画値4地域を予定していたところ、実績5地域の開催となり、計画値を上回って提供できたことから順調としている。平成29年度からより多くの地域で文化芸術舞台公演を鑑賞できるよう、事業対象者を市町村以外の民間事業者にもまで広げた事により計画値を上回る結果となった。 <p>○県立芸術大学の教育機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援について、研究活動の継続を希望する卒業生29名を附属研究所共同研究員として受け入れ、附属研究所教員らと共同研究を実施した。また、将来芸術家等を志す学生に、自ら進路をデザイン(設計)していく授業「芸術とキャリアデザイン I (2単位)」をカリキュラムの一つとして設置しており、平成29年度は59名の学生が受講した。 教育研究事業費については、沖縄県立芸術大学美術工芸学部では、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究し、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材の育成に取り組んだ。音楽学部では、音楽芸術に関する専門的スキル等を教授研究し、音楽芸術の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材の育成に取り組んだ。 芸大就職キャリア支援事業については、企業訪問等は、目標としていた100社を達成した。学生の特性にマッチングできる企業を募集した合同企業説明会は2回実施し、延べ数で企業20社(県内9社、県外11社)が参集し、学生参加者数は延べ60名であった。 ハワイ大学等交流事業については、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的文化的な交流を推進し、協力体制を構築した。また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。 日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業については、研究成果の普及が適切に行われたことから順調とした。日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)の研究成果報告書(500部)を予定通り発行し、研究成果が広く活用されるよう関係機関へ配布した。また、「ラオスの織物と伝統」、「沖縄の腰機と絣」などの文化講座を開催した。 <p>成果指標である沖縄県芸術文化祭参加者数、沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実

- ・文化芸術創造発信力強化支援事業については、離島地域など、クラシック演奏会に触れる機会の少ない地域において開催出来るよう、募集要項や採択基準の見直しに取り組む。
- ・沖縄県芸術文化祭事業費については、作品募集など出品者の掘り起こしを含め早い段階から広く広報を行うとともに、来場者が鑑賞しやすいよう、展示方法について工夫を行う。効果的な関連イベントの開催を検討し、若い世代への認知度を高めるとともに、作品の出品に繋がるよう継続して取り組んでいく。
- ・九州芸術祭事業費については、県及びマスコミ等の広告媒体を活用し、広報周知の強化を図る。
- ・文化振興事業費については、行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施するとともに、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。また、文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の関係団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を検討する。
- ・青少年文化活動事業費については、将棋や囲碁などの中文連の部門にない活動について、中学校文化連盟と連携して、活動状況等の掌握に努める。
- ・伝統芸能公演への支援については、魅力ある公演プログラムの実施に向けて、公演分野に偏りが出ないよう配慮するとともに、マスコミや各種広報媒体を活用し、周知広報の強化を図る。
- ・地域の文化力振興事業については、対象地域を拡充し、より多くの県民に対し国内外の優れた文化芸術を鑑賞できる機会を提供し、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境を整備する。県の広報媒体やマスコミ等を積極的に活用する他、昨年度構築した沖縄県文化情報ポータルサイト「しまかる」を活用して事業の周知徹底を図るとともに、早い時期に公募を開始する。

○県立芸術大学の教育機能の充実

- ・県立芸大インキュベート機能強化支援事業については、芸術活動の継続を希望する学生に対して、共同研究員など大学のインキュベート機能の活用促進を図る。また、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。
- ・教育研究事業費については、大学年度計画に基づき、学部教育及び大学院教育の質向上に繋げるため、県立芸術大学に相応しいカリキュラムの開発や全学教育の充実等に取り組む。
- ・芸大就職キャリア支援事業については、大学が設置している就職支援アドバイザーと連携し、企業訪問を通じて得られた有益な情報を学生に提供する。学内合同企業説明会は、クリエイティブ系を必要としている県内外の企業に参加を促すことで、就職先のマッチングが図られる取組に繋げていく。
- ・ハワイ大学等交流事業については、当事業は平成29年度で終期を迎えるが、平成30年度は「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島しょ文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。
- ・日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業については、平成29年度で当該事業は終了するが、ホームページでの配信を含め、沖縄の貴重な染織品の研究成果を、広く県民に還元し、活用されるような取組みを継続する。

[成果指標]

- ・沖縄県芸術文化祭参加者数については、沖縄県芸術文化祭を広く周知するため、広報活動の充実を図るとともに、舞台部門については会場の収容人数を勘案しつつ集客性の高い関連イベントの開催を検討する。
- ・沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数については、各文化連盟ともキャパシティの大きな会場を確保する努力を継続するとともに、今後とも本島及び離島の生徒への派遣費用の補助を継続していくことで、参加者の増加を図っていく。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	① 芸術文化活動拠点の活用・充実	実施計画掲載頁	53	
対応する主な課題	①県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえないことから、関係機関が連携し、文化芸能活動を支える仕組みを充実させる必要がある。 ②国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、新たな文化発信交流拠点の整備に向けて取り組む必要がある。			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,508	順調	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を16回実施した。
2	博物館・美術館の管理運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	118,436	順調	収蔵資料を展示する常設展・コレクション展のほか、企画展・特別展を計16回開催した。また、県民を対象とした学芸員講座、バックヤードツアー等を引き続き実施した。
3	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	10,217	概ね順調	浦添市の都市緑地への文化発信交流拠点の整備に向け、都市計画等に関する条件整理や調整を進め、実施計画策定に向けて取り組んだ。

II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	63,363人	65,020人	59,411人	50,636人	61,415人	63,399人	-120.0%	64,000人	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	国立劇場沖縄における平成29年度入場者数は61,415人であり、認知度が十二分ではないため計画値を若干下回ったが前年度より大幅に増加した。									
2	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	531,344人	424,602人	535,994人	435,239人	508,822人	481,001人	達成	500,000人	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	県立博物館・美術館の入場者数は、魅力的な展覧会、イベントの開催、指定管理者と連携した広報集客活動により、目標値を達成できた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

- ・伝統芸能公演への支援については、国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。また、全体入場者数も昨年度比518人増の2,969人を記録し、県民が伝統文化に触れる機会の創出にも努めた。
- ・博物館・美術館の管理運営については、沖縄の収蔵資料を展示する常設展コレクション展のほか、海をテーマに10周年記念特別展等を開催した。また、県民を対象とした学芸員講座(毎月)、バックヤードツアー、ワークショップ等を開催し、県民、観光客を惹きつける事業を実施したことにより、入場者は平成28年度の435,239人から73,583人増え、平成29年度は508,822人となり、順調となった。
- ・文化発信交流拠点の整備については、施設整備エリアとして決定した都市緑地の整備事業主体である浦添市をはじめ、関係機関と都市計画等に関する条件整理や調整を進めるなど、実施計画策定に向けて着実に取組を推進している。

成果指標である国立劇場おきなわの入場者数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・伝統芸能公演への支援については、魅力ある公演プログラムを実施できるよう、公演分野に偏りが出ないように配慮するとともに、マスコミや各種広報媒体を活用し、周知広報の強化を図る。
- ・博物館・美術館の管理運営については、三線展等の沖縄の文化を紹介する展示会をはじめ、恐竜展等自然史関連の展示会、美術と文学音楽を絡めた展示、アニメーション作品展等、観光客を含む県内外の利用者を惹きつける展示会を開催する。また、Webを活用した収蔵資料の発信に取り組むほか、県内アーティストと連携したイベントを実施し、新たな利用者の掘り起こしにつなげる。
- ・文化発信交流拠点の整備については、関係機関との調整を進め、実施計画の策定に向けて取り組む。

[成果指標]

- ・国立劇場おきなわの入場者数については、県による国立劇場おきなわ普及促進事業等を推進し、巡回公演等を行い、国立劇場おきなわの認知度向上を図る。

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	② 社会全体で文化活動を支える基盤の構築	実施計画掲載頁	53	
対応する 主な課題	<p>①県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かしきれていないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえないことから、関係機関が連携し、文化芸能活動を支える仕組みを充実させる必要がある。</p> <p>③地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ発展していくことから、文化関係機関相互が連携し情報交換等を行いながら、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営 (文化観光スポーツ部文化振興課)	139,878	順調	沖縄県文化協会への委託により、平成29年9月12日に「しまくとぅば普及センター」を設置し、センター長を含め職員6名を配置した。同センターにおいて各地域における人材の養成や活用のコーディネートその他、地域の会話集の作成、県民からの相談対応等の業務を実施した。
2	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	108,965	やや遅れ	県内文化関係団体を対象に、文化芸術活動の持続化に向けた課題解決の取組、文化芸術の普及及び魅力発信の取組、文化芸術を活用した地域活力創出の取組をそれぞれ公募し、16件採択した。採択された取組について、補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。
3	沖縄県文化振興会への支援と連携 (文化観光スポーツ部文化振興課)	45,508	順調	(公財)沖縄県文化振興会が実施する公益を目的とした事業(沖縄県芸文化祭開催事業、文化活動支援事業、かりゆし芸能公演など)に対して、支援を実施した。 また、事業実施にあたっては県の実施する事業とも緊密に連携するなど、効果的な事業展開に努めた。
4	地域文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,408	順調	県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についてのシンポジウムを計3回実施し、計350名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施し、620名の来場者があった。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	171,040 人	137,950 人	142,020 人	114,994 人	164,478人	148,011 人	達成	147,000人	文化観光スポーツ部文化振興課
状況説明	平成29年度実施の文化芸術関連イベント107件に対し、支援(後援)を行ったところ、計画値を上回る164,478人の来場があった。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	63.4%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	67.8%	54.8%	70.7%	文化観光スポーツ部文化振興課
	状況説明	県内41市町村中、27市町村において地域文化協会が結成されており、そのすべてが県文化協会に加入している。沖縄本島で結成されていない東村及び大宜味村へ働きかけを行ったが、結成には至らなかったため、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	75.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営については、「しまくとぅば普及センター」の開設に伴い、同センターが普及の総合窓口として機能したことにより、県民がしまくとぅばを学べる環境整備が促進された。同センターの運営により、人材養成講座を24地域で開催、出前講座も6回開催するとともに、地域(中南部宮古八重山)の会話集作成も行った。 ・沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業については、平成29年度においては、4月、6月及び8月に公募を実施し、計45件の応募があった。審査の結果、採択件数は16件となり、活動指標の計画値22件を下回ったことから進捗状況はやや遅れとなった。しかしながら、本事業を実施することで、県内団体による文化活動の実施件数や沖縄文化芸術に触れる機会の増加、他分野との連携促進などが図られ、文化芸術活動を支える環境の形成に寄与した。 ・沖縄県文化振興会への支援と連携については、(公財)沖縄県文化振興会へ補助金を交付し、その活動を支援しながら、文化専門員の持つ専門的な知識を活用して各文化関係団体への支援を行う等して、文化振興施策の効果的な推進に取り組んでいる。支援事業であるかりゆし芸能公演については昨年度比518人増の2,969人の入場数を記録し、県民が伝統文化に触れる機会の創出に努めた。 ・地域文化継承支援事業については、県内3地域(与那原町、金武町、那覇市)でその地域の伝統行事や伝統芸能をテーマに文化公演(シンポジウム)を開催し、地域の伝統行事の発信及び活性化を図った。また、県内各地域で披露されている伝統芸能、伝統行事を国立劇場おきなわで披露する公演を行い、他地域との比較や交流を行うことで、自らの地域の伝統芸能等の重要性の再認識が図られた。 <p>成果指標である県文化協会加入率は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまくとぅば普及センター(中核的機能)の設置・運営については、「しまくとぅば普及センター」運営業務に従事する職員(6名→8名)を増員するとともに、各関係機関とも連携を図り、「しまくとぅば普及センター」についての広報活動を強化する。また、各市町村、地域文化協会等との連携により、取組の弱い地域(北部、八重山地域)に対して、人材養成講座や出前講座の開催を促す。 ・沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業については、離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、応募企画のブラッシュアップや新たな応募事業者の掘り起こしに向けた支援を継続的なものとする。また、地域の多様な主体(企業、教育機関、医療福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。 ・沖縄県文化振興会への支援と連携については、魅力ある公演プログラムを実施できるよう、公演分野に偏りが出ないように配慮するとともに、マスコミや各種広報媒体を活用し、周知広報の強化を図る。 ・地域文化継承支援事業については、引き続き各地域の特色違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を開催する。また、各地にそれぞれ共通して伝わる伝統芸能のうちの一つをテーマに取り上げ、複数の地域を招いて、その比較検証をとおして、自身の地域の伝統文化を見つめ直すことのできる文化講演会を開催する。 <p>[成果指標]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県文化協会加入率については、沖縄県文化協会をとおして、関係団体へ挨拶回りをしたり、イベントへの参加や協力を呼びかけたりする等、文化協会未結成の市町村へ働きかけを行う。(東村、大宜味村、その他離島市町村)

「施策」総括表

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流	
施策	① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化		実施計画掲載頁 55
対応する主な課題	①文化は交流により生まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。 ②沖縄は魅力的な文化資源に恵まれているが、こうした文化資源の魅力を効果的に発信していくための基盤が不十分であり、発信力の強化が課題である。 ③先人が築き上げた伝統文化である沖縄空手の保存・継承・発展のために、沖縄空手会館を拠点とした国内外への情報発信や空手愛好家の受入体制強化、後継者育成が必要である。		
関係部等	教育庁、文化観光スポーツ部、企画部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信			
1 芸術文化国際交流(書道)(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(教育庁文化財課)	3,720	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と交流を行った。また、淡江大学中国語文学科にて張丙高教授からデジタル書法の指導を受けた。
2 芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(教育庁文化財課)	25,927	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり54人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
3 世界エイサー大会開催支援事業(文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	平成25年度から民間主体へ移行しており、世界エイサー大会の開催にあたって、県では事業の共催や実行委員として運営に関わるなどの側面的な支援を行った。
4 沖縄の音楽産業振興の推進(文化観光スポーツ部文化振興課)	0	順調	沖縄とアジアを結ぶ音楽ネットワークの構築を行う団体への補助1件、音楽イベントへの知事挨拶1件、台湾と沖縄の音楽交流イベントへ来賓参加1件等、側面的支援により、県内外や海外へ沖縄音楽の魅力を発信した。
5 文化観光戦略推進事業(文化観光スポーツ部文化振興課)	78,151	順調	沖縄の文化・芸能を活用した観光コンテンツのプロモーションを行うとともに、海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り、舞台公演ガイドの多言語化を実施した。
6 沖縄県空手振興事業(文化観光スポーツ部空手振興課)	230,536	順調	沖縄空手国際セミナー及び集中稽古のほか、空手指導者を海外に派遣してセミナーを開催するなど「空手発祥の地・沖縄」や沖縄空手会館に関する情報発信を行った。また、平成30年8月に開催する「第1回沖縄空手国際大会」に向けて、指導者派遣に併せてキャラバン実施による広報及び県内予選を実施するなど準備を進めた。
7 みんなの文化財図鑑刊行事業(教育庁文化財課)	18,656	順調	文化財図鑑『史跡名勝編』の刊行した。本事業では読者層に小学校高学年、中学生を想定して、平易な文章にし、親しみやすいように写真や図版を使用するなどレイアウトや編集に工夫を行った。また、指定文化財69件以上の写真を撮影した。

様式2(施策)

8	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,978	順調	ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。
9	沖縄・奄美連携交流促進事業 (企画部地域・離島課)	82,953	順調	沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減し、支援した運賃の利用者数が、航空路22,637人、航路67,056人となった。
○文化発信交流拠点の形成				
10	文化発信交流拠点の整備 (文化観光スポーツ部文化振興課)	10,217	概ね順調	浦添市の都市緑地への文化発信交流拠点の整備に向け、都市計画等に関する条件整理や調整を進め、実施計画策定に向けて取り組んだ。
11	琉球王国文化遺産集積・再興事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	182,097	順調	8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、金工、三線)の模造復元品の製作を実施し、製作工程及び製作過程で得られた知見の記録を行っており、絵画1件、石彫2件、染織5件、金工2件、三線1件の計11件が完成した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	152人	232人	312人	391人	465人	424人	達成	700人	教育庁文化財課
状況説明	書道や音楽等、芸術文化交流を目的に海外へ生徒を派遣しており、平成29年度は台湾などに74名を派遣した。派遣した生徒数は累計で465人となり、H29目標値を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
2 県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	41,332人	30,472人	47,390人	31,240人	47,531人	29,984人			
状況説明	平成29年度は沖縄芸能などを通じて県外・海外との文化交流を図るイベント10件に対し支援(後援)を行った結果、計画値を上回る47,531人の来場があった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
3 世界エイサー大会の来場者数	64,900人 (23年度)	2,000人	2,900人	2,600人	5,621人	1,706人	1,800人			
状況説明	世界エイサー大会については、2日間の大会日程で1日目と2日目の出演団体数等の影響で来客数に差があったため計画値の達成ができなかった。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
4 県外・海外からの 空手関係者来訪 数	80人 (24年度)	—	331人	736人	1,108人	6,453人	5,672人	達成	9,400人	文化観光ス ポーツ部空 手振興課
状況 説明	沖縄空手国際セミナー及び集中稽古のほか、空手指導者を海外に派遣してセミナーを開催するなど「空手発祥の地・沖縄」や沖縄空手会館に関する情報発信を行った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	90.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	75.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化国際交流(書道)については、派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるためにこれから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。さらに、実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。あわせて、他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。 ・芸術文化国際交流については、高校生54名を3カ国に派遣し、それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解が深まった。また、外国との文化の違いを肌で感じ、コミュニケーションをとるために、これから英語を学ぼうとする姿勢がみられた。さらに、実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。あわせて、合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。 ・世界エイサー大会開催支援事業については、世界エイサー大会の開催を側面的に支援することで、県内外や海外へエイサーの魅力を発信し、交流推進を図ることができた。 ・沖縄の音楽産業振興の推進については、音楽イベントや音楽による交流イベントの参加、交流団体への補助等により音楽産業を側面的に支援することで、県内外や海外へ沖縄音楽の魅力を発信し沖縄音楽産業の振興に資することができた。 ・文化観光戦略推進事業については、沖縄の文化芸術を活用した観光コンテンツのプロモーションを行うとともに、海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り、舞台公演ガイドの多言語化を実施したことにより、外国人観光客に向けた情報発信が図られた。 ・沖縄県空手振興事業については、平成29年度に行政、空手関係者、学識経験者、経済界等で構成する沖縄空手振興ビジョン(仮称)策定委員会等で議論を重ね、平成30年3月に「沖縄空手振興ビジョン」を策定した。また、8月に国際セミナー及び集中稽古、11月と1月に空手指導者を派遣しセミナー及び国際大会のPR等を行った。さらに、平成30年8月に開催する「第1回沖縄空手国際大会」に向けて県内予選を実施するなど準備は進んでいる。これらにより、「空手発祥の地沖縄」の国内外への発信、沖縄空手の普及拡大及び指導者・後継者の育成を図ることができた。一方、空手の日記念演武祭は、台風により中止となった。 ・みんなの文化財図鑑刊行事業については、『史跡名勝編』を発刊した。また、編集会議を各週で行い、各分野の進捗状況等を確認することによって、事務局、各分野とのやり取りがスムーズに行うことが出来た。指定文化財の写真撮影については、69件の目標を上回る99件の文化財を撮影することが出来た。 ・ハワイ大学等交流事業については、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的文化的な交流を推進し、協力体制が構築できた。また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。 ・沖縄・奄美連携交流促進事業については、低減した路線における利用者数の計画値に対する達成割合は97.5%となっており、進捗状況は順調である。また、航空路2路線、航路8路線で事業を実施し、航空運賃及び航路運賃が低減されたことで、事業導入前の平成27年度と比較して沖縄～奄美群島間の交流人口が増加した。(平成29年4月～平成30年3月:128,986人、平成27年4月～平成28年3月:109,598人) <p>○文化発信交流拠点の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化発信交流拠点の整備については、施設整備エリアとして決定した都市緑地の整備事業主体である浦添市をはじめ、関係機関と都市計画等に関する条件整理や調整を進めるなど、実施計画策定に向けて着実に取組を推進している。 ・琉球王国文化遺産集積・再興事業については、平成27年度に作成した実施設計書を基に、平成28年度から8分野(絵画、木彫、石彫、漆芸、陶芸、金工、三線)にわたる模造復元品の製作を開始し、平成29年度から平成31年度までに58件の復元品を完成させる予定である。平成29年度は11件が完成し順調に製作作業が進んでいる。 <p>成果指標である世界エイサー大会の来場者数は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信

- ・芸術文化国際交流(書道)については、高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、語学研修の内容の充実に努める。また、事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。あわせて、交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。
- ・芸術文化国際交流については、語学研修の内容の充実に努めるとともに、各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。また、各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先及びゆとりある日程を検討する。
- ・世界エイサー大会開催支援事業については、民間の事務局による関係団体及び市町村との連携強化や、過去の事業実施で培ってきたエイサーの交流ネットワークを活用した文化交流が推進できるよう側面支援を行っていく。
- ・沖縄の音楽産業振興の推進については、音楽産業を側面的に支援することで、県内外や海外へ沖縄音楽の魅力を発信し沖縄音楽産業の振興に資する取組を行う。
- ・文化観光戦略推進事業については、海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携し、外国人観光客を対象とした県内公演の情報発信を継続的に行うとともに、舞台公演ガイドの多言語化を実施する等、県内での公演鑑賞を行いやすい環境を整える。
- ・沖縄県空手振興事業については、沖縄空手の保存継承発展に向けて、沖縄空手振興ビジョンロードマップの策定に取り組むとともに、関係者がこれまで以上に連携して「空手発祥の地沖縄」及び「沖縄空手会館」を広く発信し、普及発展を図りつつ、指導者後継者の育成を図る。
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業については、発行される図鑑の内容が異なるため、中学生3年生が理解できる内容にまとめ、分かりやすい文化財普及書となるよう改善する。写真撮影は、事前調査や撮影工程、文化財の取り扱い等について、綿密な計画を立てることで効率化を図る。また、引き続き文化財行政担当者研修などを通して、市町村へ事業説明を丁寧に行い、事業への理解と協力を求める。
- ・ハワイ大学等交流事業については、当事業は平成29年度で終期を迎えた。平成30年度は、「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島しょ文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育を推進する。
- ・沖縄・奄美連携交流促進事業については、平成30年度において開設が予定されている新規の航空路線(徳之島ー沖永良部(経由)ー沖縄)において航空運賃を低減する。今後の世界自然遺産登録を目指し、両地域のさらなる交流連携を促進するため、本事業の周知をおこなう。

○文化発信交流拠点の形成

- ・文化発信交流拠点の整備については、関係機関との調整を進め、実施計画の策定に向けて取り組む。
- ・琉球王国文化遺産集積・再興事業については、質の高い復元を行うため、監修者会議や製作者と綿密に連携しながら、新たな課題に対応しつつ、完成までの工程管理を行う。本事業の周知並びに、王国文化の理解、活用の促進のため、これまでの復元作業状況や製作工程で得られた知見等を発表する報告会等を実施する。

[成果指標]

世界エイサー大会の来場者数については、世界エイサー大会が平成25年度から民間主体に移行し、県は側面支援のみとなっているため直接運営には携われないが、世界エイサー大会実行委員会へ運営方法の改善についてバランス良く集客ができるよう提案を行うことで目標値達成を目指す。